

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成6年4月1日
(第129期) 至平成7年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成7年6月29日提出

会社名	株式会社 東日本銀行
英訳名	The Higashi-Nippon-Bank, Limited
代表者の役職氏名	取締役頭取 吉 居 時 敏



本店の所在の場所	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	電話番号	東京(3273)6221(大代表)
		連絡者	取締役財務部長 橋田 知 明
もよりの連絡場所	同 上	電話番号	同 上
		連絡者	取締役財務部長 橋田 知 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共71枚)

証券コード 8536

目 次

目次	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	2
3. 資本金の推移	3
4. 株式の総数	3
5. 株式の状況	3
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	5
6. 1株当たり配当等の推移等	5
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状況	7
9. 従業員 の 状況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 預金業務	27
3. 貸出業務	29
4. 商品有価証券売買業務	32
5. 有価証券投資業務	33
6. 内国為替業務	35
7. 外国為替業務	35
8. 社債受託及び登録業務	35
9. 金融先物取引等の受託業務	36
10. 附帯業務	37
第4 設備の状況	40
1. 設 備	40
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	47
第5 経理の状況	48
1. 財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 利益金処分計算書	52
(4) 附属明細表	56
2. 主な資産・負債及び収支の内容	59
3. 有価証券等の時価情報	60
4. 先物為替予約の状況	61
5. 資金収支の状況	62
6. そ の 他	63
第6 企業集団等の状況	64
1. 企業集団等の概況	64
2. 企業集団の状況	64
3. 関連当事者との取引	64
監査報告書	65
第7 株式事務の概要	67
第8 参考情報	68
第二部 保証会社情報	69

第一部 企業情報

証券コード 8536

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
決 算 年 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月
経 常 収 益	94,564百万円	101,071	86,847	76,932	71,806
経 常 利 益	4,391百万円	4,115	5,863	4,498	3,352
当 期 純 利 益	2,342百万円	2,217	2,257	2,172	1,331
資 本 金 (発行済株式総数)	12,314百万円 (121,250千株)	12,314 (121,250)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)
純 資 産 額	42,834百万円	44,344	57,363	58,803	59,251
総 資 産 額	1,519,138百万円	1,570,868	1,613,755	1,612,788	1,627,789
預 金 残 高	1,247,517百万円	1,305,706	1,356,826	1,405,845	1,463,274
貸 出 金 残 高	1,085,228百万円	1,139,005	1,220,596	1,238,091	1,251,236
有 価 証 券 残 高	240,983百万円	209,349	228,991	222,043	218,334
1 株 当 た り 純 資 産 額	353.27円	365.73	378.48	387.98	390.93
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.00 (2.50)	新株 0.02 旧株 5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19.31円	18.28	18.60	14.33	8.78
配 当 性 向	28.47%	27.34	26.87	38.37	56.92
従 業 員 数	1,681人	1,755	1,826	1,889	1,888
自己資本比率(国内基準)	4.11%	3.93	4.74	4.74	4.73

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会社の沿革

大正13年 4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年 6月	本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を所在地の中央区日本橋に移転
昭和51年12月	総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
昭和61年 3月	海外コルレス業務開始
昭和61年 6月	債券ディーリング業務開始
平成 元年 2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
平成 7年 1月	第3次総合オンラインシステム稼働 (平成7年3月末現在店舗数、本支店77カ店)

証券コード 8536

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成5年3月31日	5,719,000	18,033,000	有債 { 株主割当 (1:0.25) 30,058,356株 発行価格 373円 資本組入額 187円 失権株等公募 254,144株 発行価格 770円 資本組入額 385円 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 241,988円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	388,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成7年3月31日現在)	提出日現在 (平成7年6月29日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	151,562,500株	151,562,500株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	59	18	853	12 (-)	3,260	4,198	
所有株式数	5単位	91,022	695	39,838	112 (-)	18,186	149,858	1,704,500株
割合	0.00%	60.74	0.46	26.58	0.08 (-)	12.14	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,076株は個人その他に2単位、単位未満株式の状況に76株含まれております。なお、自己株式2,076株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,076株であります。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単位及び250株含まれております。

証券コード 8536

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	32 人	13	52	46	405	378	3,272	4,198	
割 合	0.76 %	0.31	1.24	1.10	9.65	9.00	77.94	100.00	
所有株式数	110,095 単位	9,617	11,481	2,992	7,894	2,466	5,313	149,858	1,704,500 株
割 合	73.47 %	6.42	7.66	2.00	5.27	1.64	3.54	100.00	

(注) 「5単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単位及び250株含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	19,879 株	13.11 %
株式会社 さくら 銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	5.00
株式会社 富 士 銀 行	” ” 大手町1丁目5番5号	7,520	4.96
株式会社 三 菱 銀 行	” ” 丸の内2丁目7番1号	6,828	4.50
株式会社 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	5,338	3.52
株式会社 常 陽 銀 行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	4,694	3.09
株式会社 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	3.02
株式会社 日本長期信用銀行	” ” 内幸町2丁目1番8号	4,590	3.02
株式会社 日本債券信用銀行	” ” 九段北1丁目13番10号	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,047	2.67
計		69,659	45.96

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	— 株	1,000株	149,857,000株	1,704,500株	(注) 参照

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。

2. 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式76株及び証券保管振替機構名義の株式250株が含まれております。

証券コード 8536

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	簡 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株)東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	株 1,000	株 0	株 1,000	0.00 %	(注)参照
	計		1,000	0	1,000	0.00	

(注) 左記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は前記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回 次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決 算 年 月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当量)	5.50円 (2.50円)	5.00 (2.50)	新株 0.02 旧株 5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	19.31円	18.28	18.60	14.33	8.78
1株当たり純資産額	353.27円	365.73	378.48	387.98	390.93
配 当 性 向	28.47%	27.34	26.87	38.37	56.92

(注) 1. 第129期中間配当についての取締役会決議は、平成6年11月24日に行いました。

2. 第125期及び第128期の1株当たり配当額のうち50銭は、それぞれ、第125期は特別配当及び第128期は記念配当であります。

3. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

(2) 配当政策

当行は、銀行業の公共的使命に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、将来にわたり安定した配当を行う方針であり、1株当たり普通配当金5円を継続するほか、記念配当や株式分割を実施するなど株主への利益還元を努めてまいりました。

また、内部留保資金につきましては、ベスト・サービス・バンク構築を目指した、経営基盤の拡充、経営効率の向上のために有効に投資してまいりたいと考えております。これは将来的には収益の向上を通じて、株主の皆さまに還元できるものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当において1株当たり普通配当金2円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても、1株当たり普通配当金2円50銭を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向56.9%、株主資本利益率2.3%、株主資本配当率1.3%となりました。

証券コード 8536

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	
	決算年月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	
最高		1,150 円	1,000	896	800	820	
最低		940 円	825	775	755	749	
当事業年度中最近 6か月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月別	平成6年10月	11月	12月	平成7年1月	2月	3月
	最高	800 円	795	790	799	780	780
	最低	769 円	759	759	760	759	749
	売買高	167 株	151	1,805	15,470	16,102	11,495

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	鎌 田 政 継 (昭和 9年 8月17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成 2年 6月 常務取締役融資部長 平成 3年 4月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役(現職)	7
専務取締役 (代表取締役)	野 村 熙 (昭和 9年11月12日生)	昭和32年 3月 名古屋大学法学部卒業 昭和32年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和59年 7月 同行六郷支店長 昭和61年 4月 同行東京本部支店第四部長 昭和61年10月 同行東京本部事務管理部長 昭和63年 6月 同行取締役東京人事部長 平成 2年 4月 同行取締役管理本部人事企画部長 平成 3年 6月 株式会社東日本銀行常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役(現職)	8
常務取締役 営業推進部長	廣 木 光 二 (昭和11年11月25日生)	昭和30年10月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年 3月 拓殖短期大学卒業 昭和52年 6月 草加支店長 昭和54年 4月 川崎支店長 昭和56年 4月 蒲田支店長 昭和59年11月 上野支店長 昭和62年10月 飯田橋支店長 平成 2年 4月 水戸支店長 平成 2年 6月 取締役水戸支店長 平成 5年 4月 取締役営業推進部長 平成 6年 6月 常務取締役営業推進部長(現職)	20

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	宮 前 襄 一 (昭和10年12月 2日生)	昭和33年 3月 学習院大学政経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和53年 2月 八幡山支店長 昭和56年 6月 千住支店長 昭和59年11月 総合企画部副部長 昭和61年 2月 渋谷支店長 昭和63年10月 業務渉外部長 平成 2年 4月 業務渉外部長兼検査部長 平成 3年 4月 本店営業部営業第一部長 平成 3年 6月 取締役本店営業部営業第一部長 平成 4年 4月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 平成 6年 6月 常務取締役(現職)	11
常務取締役 経営管理室長	岩 本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年 4月 大蔵省入省 昭和37年 3月 中央大学法学部卒業 昭和59年 7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年 7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年 7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成 2年 5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成 2年 6月 取締役検査部長 平成 5年 4月 取締役事務管理部長 平成 7年 6月 常務取締役経営管理室長(現職)	6
取締 役 財 務 部 長	橋 田 知 明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長(現職)	6

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 事務管理部長	古谷野 悟 (昭和14年11月13日生)	昭和37年 3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 8月 片倉支店長 昭和56年 4月 鎌倉支店長 昭和59年11月 平井支店長 昭和62年 1月 新宿支店長 平成 2年 4月 営業開発部長 平成 3年 4月 営業推進部長 平成 4年 6月 取締役営業推進部長 平成 5年 4月 取締役人事部長 平成 7年 8月 取締役事務管理部長(現職)	株 18
取締役 本店営業部 営業第一部長 兼営業第二部長	青木 孝 義 (昭和15年10月25日生)	昭和34年 3月 茨城県立水戸商業高等学校卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和52年 6月 水海道支店長 昭和55年 1月 大崎支店長 昭和58年 2月 中板橋支店長 昭和61年 2月 業務推進部副部長 平成 2年 4月 お客さまサービス部長 平成 3年 4月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 5年 6月 取締役業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 6年 6月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長(現職)	3
取締役 総務部長	牧野 吉 彦 (昭和14年 4月20日生)	昭和38年 3月 神奈川大学法経学部卒業 昭和38年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 4月 草加支店長 昭和56年 6月 月島支店長 昭和59年11月 千住支店長 昭和62年10月 業務推進部業務推進役 昭和63年10月 中板橋支店長 平成 4年 4月 総務部長 平成 6年 6月 取締役総務部長(現職)	10

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 水戸支店長	川崎 昭 (昭和14年 9月26日生)	昭和33年 3月 茨城県立水戸商業高等学校卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和57年 7月 鉾田支店長 昭和61年 8月 勝田支店長 昭和63年10月 石岡支店長 平成 3年 4月 日立支店長 平成 5年 4月 水戸支店長 平成 6年 6月 取締役水戸支店長(現職)	株 15
取締役 神田支店長	鶴見 武夫 (昭和15年 3月14日生)	昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和39年 3月 中央大学商学部卒業 昭和54年 6月 松原支店長 昭和56年 3月 草加支店長 昭和59年11月 尾久支店長 昭和62年10月 蒲田支店長 平成 2年 4月 横浜支店長 平成 4年 4月 新宿支店長 平成 5年 4月 検査部長 平成 6年 6月 取締役検査部長 平成 7年 6月 取締役神田支店長(現職)	4
取締役 検査部長	鈴木 孝雄 (昭和15年 4月22日生)	昭和40年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業 昭和40年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和59年 9月 同行国立支店長 平成 2年 4月 同行東京支店第八部部長 平成 3年 4月 同行東京支店第六部部長 平成 4年 6月 同行システム商品部部長 平成 6年 6月 東京ファッションタウン株式会社監査役 平成 7年 5月 株式会社さくら銀行人事部審議役 平成 7年 6月 株式会社東日本銀行取締役検査部長(現職)	—

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 人事部長	近藤高義 (昭和15年6月20日生)	昭和39年3月 明治大学商学部商学科卒業 昭和39年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年4月 初台支店長 昭和60年8月 吾妻橋支店長 昭和63年4月 業務推進部 業務推進役 平成元年1月 日立支店長 平成3年4月 池袋支店長 平成4年10月 融資第一部副部長兼個人ローンセンター 所長 平成6年4月 融資第一部長 平成7年6月 取締役人事部長(現職)	株 3
常勤監査役	近藤美和 (昭和15年3月18日生)	昭和37年3月 法政大学経済学部経済学科卒業 昭和37年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年3月 山手支店長 昭和56年4月 矢口支店長 昭和59年11月 草加支店長 昭和61年8月 荏原支店長 平成2年4月 本店営業部営業第一部副部長 平成4年4月 横浜支店長 平成5年10月 企画部長兼関連事業室長 平成7年6月 常勤監査役(現職)	3
監査役	山崎完 (昭和10年2月9日生)	昭和33年3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年5月 草加支店長 昭和50年5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成2年4月 国際部審議役 平成2年6月 常勤監査役 平成7年6月 監査役(現職)	34

証券コード 8536

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	小 市 廣 央 (昭和 4年 3月 27日生)	昭和22年 3月 大蔵省入省 昭和32年 3月 明治大学商学部卒業 昭和50年 5月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和63年11月 東日本リース株式会社取締役社長 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役 (現職)	1 3
監 査 役	本 郷 智 夫 (昭和 4年12月14日生)	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和60年 6月 監査役 平成 2年 6月 東日本保証サービス株式会社監査役 平成 4年 1月 株式会社東泉監査役 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役 (現職)	8
計	19名		226

(注) 監査役本郷智夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男子	1,355人	39歳 2月	17年 0月	476,839円
	女子	503	25 9	6 2	212,688
	計	1,858	35 7	14 1	405,327
庶 務 行 員 等	男子	28	50 10	16 8	367,614
	女子	2	36 10	10 1	248,200
	計	30	49 11	16 3	359,653
合計又は平均		1,888	35 9	14 1	404,602

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計108人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,541人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

証券コード 8536

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

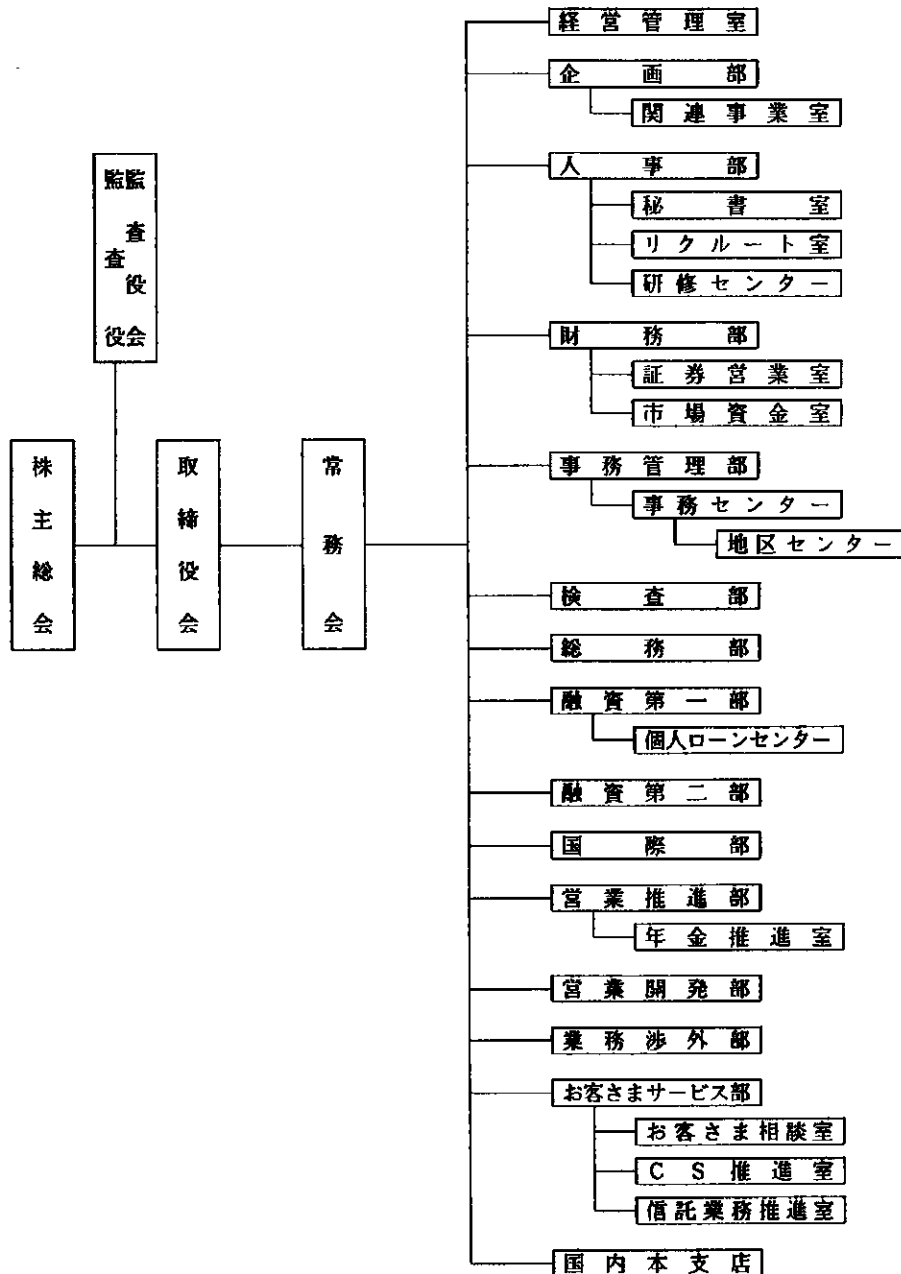
当行は、下記の業務を営むことを目的としております。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 信託業務
- E. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



証券コード 8536

業務内容

(a) 預金業務

- (イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

- (イ) 貸 付 手形貸付、証券貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引等の受託業務 金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8536

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

第128期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）

第128期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費、設備投資等の内需が堅調に推移し、景気は順調に拡大を続けました。また、欧州経済はイギリスが個人消費中心の緩やかな景気回復を辿ったものの、ドイツやフランスでは雇用情勢の悪化等から、依然低迷が続きました。

一方、わが国経済は政府の総合経済対策の効果もあって公共投資や住宅投資が堅調であったものの、民間設備投資の減少、個人消費の不振が続き、在庫調整も一進一退を辿るなど、総じて停滞のまま推移しました。

金融情勢をみますと、長引く景気低迷を背景に公定歩合は過去最低水準にまで引き下げられ、未曾有の低金利局面となりましたが、企業の資金需要は依然低調なうえに、財務面のリストラの動きなどから銀行貸出の伸びが引き続き低迷し、マネーサプライの伸びも低水準にとどまりました。ただ、年明け以降、景気回復期待やアメリカの金融引き締めなどから、長期金利は上昇へ転じました。

このような経済金融環境のもとで、平成5年4月に第9次中期経営計画「BSBプラン〔前期〕」をスタートさせました。「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第128期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中490億円増加し、期末残高は1兆4,058億円となりました。また、譲渡性預金は期中60億円減少し、期末残高は230億円となりました。一方、貸出金は期中174億円増加し、期末残高は1兆2,380億円となりました。このうち個人向け貸出金期末残高は期中46億円増加し、3,219億円となりました。

商品有価証券は期中わずかに減少し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中69億円減少し、期末残高は2,220億円となりました。このうち国債は期中194億円減少し、期末残高は1,124億円となりました。

これらの結果、総資産は期中9億円減少し、期末残高は1兆6,127億円となりました。また、為替業務につきましても、内国為替取扱高は前年度比3,710億円増加し、6兆2,113億円となり、外国為替取扱高は前年度比26百万ドル増加し、66億12百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、金利低下等により利鞘の縮小を余儀なくされた結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比13億65百万円減少し、44億98百万円となり、当期純利益は前年度比85百万円減少して21億72百万円となりました。

経常収益につきましても、貸出金利息の減少等により前年度比99億15百万円減少し、769億32百万円となりました。

一方、経常費用につきましても、預金利息の減少等により前年度比85億50百万円減少し、724億33百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てもみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ7億77百万円減少し、292億68百万円となりました。また、国際業務部門粗利益も同様預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ85百万円減少し、13億99百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.14%、国際業務部門では1.99%となり、全体では、前期に比べ0.13%低下して2.14%となりました。

自己資本比率につきましても、前年度同様4.74%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

本部組織面につきましても、「BSBプラン〔前期〕」のスタートに合わせて、お客さまサービス部に「CS推進室」、企画部に「関連事業室」、人事部に「リクルート室」および「研修センター」を新設しました。また、信託業務の取扱いに合わせて平成5年7月には、お客さまサービス部に「信託業務推進室」を、さらに年金業務の強化を図るため、平成6年2月には営業推進部に「年金推進室」を新設いたしました。

業務面につきましても、第二地銀協加盟行のトップを切って、平成5年7月から三井信託銀行の代理店として信託業務の取扱いを開始しました。

新商品の開発につきましても、平成5年4月には「東日本メールサービス」、8月には新型年金ローン「Tip-Top」、10月には中長期預金4年ものおよび変動金利預金、貯蓄預金のスイングサービス、12月には新型教育ローン「University」などの取扱いを開始し、各種商品の拡充に努めました。

店舗につきましても、平成5年4月に北与野支店を開設し、平成6年2月に平井支店小松川出張所を支店に昇格させ、小松川支店といたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店74か店、1出張所となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

第129期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）

第129期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費、設備投資が堅調に推移し、景気は拡大を続けました。また、欧州経済はイギリスが輸出の好調と設備投資の回復から景気は引き続き拡大し、ドイツやフランスでも輸出、設備投資を中心に景気回復が続きました。

一方、わが国経済は公共投資や住宅投資が堅調に推移し、減税や記録的な猛暑等の影響により個人消費が持ち直しを見せるなど、緩やかな回復基調となりましたが、年明け以降、阪神・淡路大震災の影響に加え、急激な円高の進行、株価の低迷等から再び景気の先行きに対する不透明感が強まりました。このため、期末日には日本銀行による短期市場金利の低め誘導が行われ、景気回復期待から緩やかに上昇していた市場金利は急低下いたしました。

また、金融制度面では、昨年10月に流動性預金金利が自由化され、10年にわたった預金金利の自由化が完了いたしました。

このような経済金融環境のもとで、平成5年4月からの第9次中期経営計画「BSBプラン〔前期〕」を引き続き推進しておりますが、第129期も前期同様「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第129期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し上げますと、預金は期中574億円増加し、期末残高は1兆4,632億円となりました。また、譲渡性預金は期中増減なく、期末残高は230億円となりました。一方、貸出金は期中131億円増加し、期末残高は1兆2,512億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中149億円増加し、期末残高は3,368億円となりました。

商品有価証券は期中微増し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中37億円減少し、期末残高は2,183億円となりました。このうち国債は期中90億円減少し、期末残高は1,034億円となりました。

これらの結果、総資産は期中150億円増加し、期末残高は1兆6,277億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1,187億円増加し、6兆3,301億円となり、外国為替取扱高は前年度比7億27百万ドル減少し、58億84百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し上げますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努め、収益力の向上を図る一方、資産の健全性確保の観点から不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比11億45百万円減少し、33億52百万円となり、当期純利益は前年度比8億40百万円減少して13億31百万円となりました。

経常収益につきましては、貸出金利息の減少等により前年度比51億25百万円減少し、718億6百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の減少等により前年度比39億79百万円減少し、684億53百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ52億99百万円増加し、345億67百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ1億25百万円減少し、12億74百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.44%、国際業務部門では2.08%となり、全体では、前期に比べ0.29%上昇して2.43%となりました。

自己資本比率につきましては、前年度比0.01%低下し、4.73%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、平成6年5月には金利低下時のメリットを享受しながら金利上昇リスクも回避することができる「金利上限付変動金利ローン（キャップローン）」、8月には従来のマイカーローンの商品性を改善した「カーライフローン」、同じく8月にはエレクトロニック・バンキングシステムによる事業所の事務省力化・効率化ニーズにお応えした「東日本多機能電話サービス」および「東日本ファームバンキング・サービス」、10月には3大疾病にかかる医療費準備のニーズにお応えした「3大疾病保障終身保険ローン（家族安心プラン）」、平成7年1月には商法改正に伴う最低資本金の引き上げに対応した「増資ローン（増資プラン）」などの取扱いを開始し、また、平成6年10月からの預金金利完全自由化に積極的に対応するため貯蓄預金の商品性を改善し、預入残高が多いほど高金利となる金額階層別金利を導入するなど、各種商品の拡充に努めました。

店舗につきましては、平成6年7月に町屋支店、10月に和光支店を開設し、11月に古淵支店町田境川出張所を支店に昇格させ、町田境川支店といたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店77か店となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

また、平成7年1月から第3次オンラインシステムを稼働させ、事務の効率化とお客さまへの一層のサービス向上が可能となりました。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

全店分の業務粗利益は前期比51億74百万円増加（16.87%）して358億42百万円となり、業務粗利益率は前期比0.29%上昇し2.43%となりました。国内業務部門の業務粗利益は前期比52億99百万円増加（18.10%）して345億67百万円となり、業務粗利益率では前期比0.30%上昇して2.44%となりました。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比1億25百万円減少（8.93%）して12億74百万円となり、業務粗利益率は前期比0.09%上昇して2.08%となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	第128期	68,606	3,774	72,380
	第129期	63,368	5,008	68,376
資金調達費用	第128期	38,419	2,596	41,015
	第129期	28,431	4,135	32,566
資金運用収支	第128期	30,187	1,178	31,365
	第129期	34,937	873	35,810
役務取引等収益	第128期	2,153	213	2,366
	第129期	2,143	218	2,361
役務取引等費用	第128期	3,019	121	3,140
	第129期	2,389	118	2,507
役務取引等収支	第128期	△ 866	92	△ 774
	第129期	△ 246	100	△ 146
その他業務収益	第128期	226	132	358
	第129期	128	303	431
その他業務費用	第128期	278	2	280
	第129期	250	2	252
その他業務収支	第128期	△ 52	130	78
	第129期	△ 122	301	179
業務粗利益	第128期	29,268	1,399	30,667
	第129期	34,567	1,274	35,841
業務粗利益率	第128期	2.14%	1.99%	2.14%
	第129期	2.44%	2.08%	2.43%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第128期119百万円、第129期122百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

証券コード 8536

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に、前期に比べ470億円増加して1兆4,114億円となりました。貸出金利回りは金利設定の弾力化等を反映して前期に比べ0.59%低下して4.51%となりました。有価証券利回りは、前期比0.22%の低下となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ0.54%低下して4.48%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金の増加により、前期に比べ524億円増加して1兆3,534億円となりました。預金利回りは前期に比べ0.86%低下して2.07%となりました。

その結果、資金調達利回りは前期に比べ0.85%低下して2.10%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、2.38%と前期より0.31%拡大し、また、利息収支額も47億50百万円増加して、349億37百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 8 期	(2,655) 1,364,365	(82) 68,606	5.02 %
	第 1 2 9 期	(1,686) 1,411,433	(39) 63,368	4.48
うち 貸 出 金	第 1 2 8 期	1,152,357	58,786	5.10
	第 1 2 9 期	1,183,344	53,438	4.51
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 8 期	2,912	3	0.11
	第 1 2 9 期	2,739	2	0.10
うち 有 価 証 券	第 1 2 8 期	181,577	9,054	4.98
	第 1 2 9 期	194,426	9,257	4.76
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 8 期	8,376	223	2.66
	第 1 2 9 期	13,312	292	2.19
うち 買 入 手 形	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	301	7	2.33
うち 預 け 金	第 1 2 8 期	11,768	303	2.57
	第 1 2 9 期	11,583	234	2.02
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 8 期	1,301,041	38,419	2.95
	第 1 2 9 期	1,353,456	28,431	2.10
うち 預 金	第 1 2 8 期	1,271,242	37,313	2.93
	第 1 2 9 期	1,333,167	27,649	2.07
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 8 期	18,943	554	2.92
	第 1 2 9 期	14,486	334	2.31
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 8 期	7,425	225	3.03
	第 1 2 9 期	4,517	100	2.22
うち 売 渡 手 形	第 1 2 8 期	2,376	75	3.18
	第 1 2 9 期	—	—	—
うち 借 用 金	第 1 2 8 期	1,945	42	2.16
	第 1 2 9 期	1,796	32	1.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第128期1,304百万円、第129期1,355百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第128期2,703百万円、第129期2,635百万円)及び利息(第128期79百万円、第129期55百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

証券コード 8536

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は612億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは8.17%となり、そのうち貸出金利回りは6.23%となりました。資金調達勘定の平均残高は609億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは6.78%となり、そのうち預金利回りは4.94%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は1.39%となり、利息収支額は8億73百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 8 期	70,057	3,774	5.38%
	第 1 2 9 期	61,245	5,008	8.17
うち 貸 出 金	第 1 2 8 期	60,597	2,891	4.77
	第 1 2 9 期	51,991	3,242	6.23
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—
うち 有 価 証 券	第 1 2 8 期	3,380	173	5.12
	第 1 2 9 期	3,537	212	5.99
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 8 期	1,459	47	3.27
	第 1 2 9 期	1,242	58	4.70
うち 買 入 手 形	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—
うち 預 け 金	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 8 期	(2,655) 70,207	(82) 2,596	3.69
	第 1 2 9 期	(1,686) 60,954	(39) 4,135	6.78
うち 預 金	第 1 2 8 期	65,445	2,223	3.39
	第 1 2 9 期	57,809	2,860	4.94
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 8 期	3,132	109	3.48
	第 1 2 9 期	2,888	113	4.75
うち 売 渡 手 形	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—
うち 借 用 金	第 1 2 8 期	—	—	—
	第 1 2 9 期	—	—	—

(注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第128期1,078百万円、第129期994百万円)及び利息(第128期39百万円、第129期67百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8536

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 8 期	1,431,767	72,298	5.04 %
	第 1 2 9 期	1,470,992	68,337	4.64
うち貸 出 金	第 1 2 8 期	1,212,955	61,677	5.08
	第 1 2 9 期	1,235,335	56,680	4.58
うち商品有価証券	第 1 2 8 期	2,912	3	0.11
	第 1 2 9 期	2,739	2	0.10
うち有 価 証 券	第 1 2 8 期	184,957	9,227	4.98
	第 1 2 9 期	197,963	9,470	4.78
うちコールローン	第 1 2 8 期	9,836	271	2.75
	第 1 2 9 期	14,555	351	2.41
うち買 入 手 形	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	301	7	2.33
うち預 け 金	第 1 2 8 期	11,768	303	2.57
	第 1 2 9 期	11,583	234	2.02
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 8 期	1,368,593	40,933	2.99
	第 1 2 9 期	1,412,725	32,527	2.30
うち預 金	第 1 2 8 期	1,336,688	39,536	2.95
	第 1 2 9 期	1,390,977	30,509	2.19
うち譲渡性預金	第 1 2 8 期	18,943	554	2.92
	第 1 2 9 期	14,486	334	2.31
うちコールマネー	第 1 2 8 期	10,557	334	3.17
	第 1 2 9 期	6,905	213	3.09
うち売 渡 手 形	第 1 2 8 期	2,376	75	3.18
	第 1 2 9 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 2 8 期	1,945	42	2.16
	第 1 2 9 期	1,796	32	1.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第128期1,304百万円、第129期1,355百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第128期3,782百万円、第129期3,629百万円)及び利息(第128期119百万円、第129期122百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8536

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

国内業務部門の受取利息は前期比51億95百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の拡大により受取利息が24億54百万円増加しましたが、運用利回りの低下により受取利息が76億49百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比99億88百万円の減少となりましたが、この内訳は資金調達勘定の増加による支払利息の増加が16億27百万円、利回りの低下による支払利息の減少が116億15百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の拡大による残高要因で8億27百万円の増加、利回りの低下市との差による利率要因で39億66百万円の増加となり、全体で47億93百万円の増益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 8 期	3,418	△ 13,968	△ 10,550
	第 1 2 9 期	2,454	△ 7,649	△ 5,195
うち貸 出 金	第 1 2 8 期	3,474	△ 13,275	△ 9,801
	第 1 2 9 期	1,547	△ 6,895	△ 5,348
うち商品有価証券	第 1 2 8 期	0	0	0
	第 1 2 9 期	0	△ 1	△ 1
うち有 価 証 券	第 1 2 8 期	△ 112	△ 404	△ 516
	第 1 2 9 期	640	△ 436	204
うちコールローン	第 1 2 8 期	41	△ 125	△ 84
	第 1 2 9 期	137	△ 68	69
うち買 入 手 形	第 1 2 8 期	△ 32	—	△ 32
	第 1 2 9 期	7	0	7
うち預 け 金	第 1 2 8 期	△ 25	△ 129	△ 154
	第 1 2 9 期	△ 4	△ 64	△ 68
支 払 利 息	第 1 2 8 期	1,696	△ 12,220	△ 10,524
	第 1 2 9 期	1,627	△ 11,615	△ 9,988
うち預 金	第 1 2 8 期	2,591	△ 11,824	△ 9,233
	第 1 2 9 期	1,864	△ 11,528	△ 9,664
うち譲渡性預金	第 1 2 8 期	△ 1,021	△ 290	△ 1,311
	第 1 2 9 期	△ 130	△ 90	△ 220
うちコールマネー	第 1 2 8 期	△ 4	△ 68	△ 72
	第 1 2 9 期	△ 90	△ 35	△ 125
うち売 渡 手 形	第 1 2 8 期	△ 9	△ 18	△ 27
	第 1 2 9 期	△ 75	0	△ 75
うち借 用 金	第 1 2 8 期	△ 12	△ 24	△ 36
	第 1 2 9 期	△ 3	△ 7	△ 10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

証券コード 8536

② 国際業務部門

国際業務部門の受取利息は前期比12億34百万円の増加となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の縮小により受取利息が4億74百万円減少し、運用利回りの上昇により受取利息が17億8百万円増加したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比15億83百万円の増加となりましたが、この内訳は資金調達勘定の減少による支払利息の減少が3億8百万円、利回りの上昇による支払利息の増加が18億91百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の縮小による残高要因で1億66百万円、金利水準の上昇による利率要因で1億83百万円それぞれ減少し、全体で3億49百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 8 期	△ 616	△ 378	△ 994
	第 1 2 9 期	△ 474	1,708	1,234
うち 貸 出 金	第 1 2 8 期	△ 481	△ 216	△ 697
	第 1 2 9 期	△ 410	761	351
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-
うち 有 価 証 券	第 1 2 8 期	△ 30	△ 14	△ 44
	第 1 2 9 期	8	31	39
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 8 期	△ 21	△ 9	△ 30
	第 1 2 9 期	△ 7	18	11
うち 買 入 手 形	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-
うち 預 け 金	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-
支 払 利 息	第 1 2 8 期	△ 393	△ 153	△ 546
	第 1 2 9 期	△ 308	1,891	1,583
うち 預 金	第 1 2 8 期	△ 313	△ 339	△ 652
	第 1 2 9 期	△ 259	896	637
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 8 期	△ 83	△ 16	△ 99
	第 1 2 9 期	△ 25	29	4
うち 売 渡 手 形	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-
うち 借 用 金	第 1 2 8 期	-	-	-
	第 1 2 9 期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

証券コード 8536

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 8 期	2,802	△ 14,346	△ 11,544
	第 1 2 9 期	1,980	△ 5,941	△ 3,961
うち貸 出 金	第 1 2 8 期	2,993	△ 13,491	△ 10,498
	第 1 2 9 期	1,137	△ 6,134	△ 4,997
うち商品有価証券	第 1 2 8 期	0	0	0
	第 1 2 9 期	0	△ 1	△ 1
うち有 価 証 券	第 1 2 8 期	△ 142	△ 418	△ 560
	第 1 2 9 期	648	△ 405	243
うちコールローン	第 1 2 8 期	20	△ 134	△ 114
	第 1 2 9 期	130	△ 50	80
うち買 入 手 形	第 1 2 8 期	△ 32	-	△ 32
	第 1 2 9 期	7	0	7
うち預 け 金	第 1 2 8 期	△ 25	△ 129	△ 154
	第 1 2 9 期	△ 4	△ 64	△ 68
支 払 利 息	第 1 2 8 期	1,303	△ 12,373	△ 11,070
	第 1 2 9 期	1,319	△ 9,724	△ 8,405
うち預 金	第 1 2 8 期	2,278	△ 12,163	△ 9,885
	第 1 2 9 期	1,605	△ 10,632	△ 9,027
うち譲渡性預金	第 1 2 8 期	△ 1,021	△ 290	△ 1,311
	第 1 2 9 期	△ 130	△ 90	△ 220
うちコールマネー	第 1 2 8 期	△ 87	△ 84	△ 171
	第 1 2 9 期	△ 115	△ 6	△ 121
うち売 渡 手 形	第 1 2 8 期	△ 9	△ 18	△ 27
	第 1 2 9 期	△ 75	0	△ 75
うち借 用 金	第 1 2 8 期	△ 12	△ 24	△ 36
	第 1 2 9 期	△ 3	△ 7	△ 10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

証券コード 8536

(4) 利 鞘

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ0.54%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.88%低下しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.34%拡大し、0.59%となりました。

国際業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの上昇などにより、前期に比べ2.79%上昇しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより前期に比べ3.26%上昇しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.47%縮小し、0.29%となりました。

この結果、合計の資金運用利回りは、前期に比べ0.40%低下し、資金調達原価も前期に比べ0.70%低下し、総資金利鞘は、前期に比べ0.30%拡大し、0.58%となりました。

(単位 %))

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 2 8 期	5.02	5.38	5.04
	第 1 2 9 期	4.48	8.17	4.64
資 金 調 達 原 価	第 1 2 8 期	4.77	4.62	4.76
	第 1 2 9 期	3.89	7.88	4.06
総 資 金 利 鞘	第 1 2 8 期	0.25	0.76	0.28
	第 1 2 9 期	0.59	0.29	0.58

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益はお客様へのサービス向上に努めた結果、前期に比べ4百万円減少して23億82百万円、役務取引等費用は、6億33百万円減少して25億8百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、受入保証料の減少などにより前期に比べ10百万円減少して21億43百万円となり、役務取引等費用は支払保証料等の減少により、前期に比べ6億30百万円減少して23億89百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、前期に比べ5百万円増加して2億18百万円となり、役務取引等費用は前期に比べ3百万円減少して1億18百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 8 期	2,153	213	2,366
	第 1 2 9 期	2,143	218	2,362
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	第 1 2 8 期	311	—	311
	第 1 2 9 期	315	—	315
うち 為 替 業 務	第 1 2 8 期	1,185	206	1,391
	第 1 2 9 期	1,183	212	1,395
うち 証 券 関 連 業 務	第 1 2 8 期	44	—	44
	第 1 2 9 期	50	—	50
うち 代 理 業 務	第 1 2 8 期	378	—	378
	第 1 2 9 期	380	—	380
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	第 1 2 8 期	45	—	45
	第 1 2 9 期	47	—	47
うち 保 証 業 務	第 1 2 8 期	187	7	194
	第 1 2 9 期	166	6	173
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 8 期	3,019	121	3,141
	第 1 2 9 期	2,389	118	2,508
うち 為 替 業 務	第 1 2 8 期	217	121	338
	第 1 2 9 期	198	118	316

証券コード 8536

(6) 利益率

利益率は、経常利益及び当期純利益とも前期比減少したため、以下に掲げる利益率はいずれも低下しました。

(単位 %)

種類 \ 期別	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
総資産経常利益率	0.30	0.22
資本経常利益率	7.89	5.78
総資産当期純利益率	0.14	0.08
資本当期純利益率	3.81	2.29

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項目	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
資本勘定(A)	58,298	58,822
諸引当金勘定(B)	9,064	9,273
税効果相当額(C)	4,272	4,645
総資産(平残)(D)	1,528,698	1,557,747
債権償却特別勘定相当額(E)	4,021	5,924
特定海外債権引当勘定相当額(F)	-	141
支払承諾見返勘定のうち別に定めるもの(G)	16,118	13,908
自己資本比率 (国内基準) = $\frac{A+B+C}{D-E-F-G} \times 100$	4.74%	4.73%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

証券コード 8536

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	第 1 2 8 期	198,073	—	198,073
		第 1 2 9 期	202,502	—	202,502
	うち有利息預金	第 1 2 8 期	156,702	—	156,702
		第 1 2 9 期	162,872	—	162,872
	定期性預金	第 1 2 8 期	1,062,157	948	1,063,106
		第 1 2 9 期	1,118,969	890	1,119,860
	うち固定自由 金利定期預金	第 1 2 8 期	811,693		811,693
		第 1 2 9 期	1,016,191		1,016,191
	うち変動自由 金利定期預金	第 1 2 8 期	21		21
		第 1 2 9 期	49		49
	そ の 他	第 1 2 8 期	11,010	64,497	75,508
		第 1 2 9 期	11,695	56,918	68,614
	合 計	第 1 2 8 期	1,271,242	65,445	1,336,688
		第 1 2 9 期	1,333,167	57,809	1,390,977
譲 渡 性 預 金	第 1 2 8 期	18,943	—	18,943	
	第 1 2 9 期	14,486	—	14,486	
総 合 計	第 1 2 8 期	1,290,186	65,445	1,355,632	
	第 1 2 9 期	1,347,654	57,809	1,405,463	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

証券コード 8536

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成6年3月31日	459,120	164,119	343,259	41,345	
	平成7年3月31日	475,876	162,955	360,013	50,450	46,684	2,323	1,098,303
少額自由預金	平成6年3月31日	418,884	144,759	312,945	13,127	27,897	98	917,712
	平成7年3月31日	466,392	157,165	348,271	45,329	46,682	2,323	1,066,164
少額貯蓄預金	平成6年3月31日	-	-	20	2	30	-	53
	平成7年3月31日	2	1	12	25	2	-	43

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	74 店	- 店	74 店	19,308	-	19,308
平成7年3月31日	77	-	77	19,302	-	19,302

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	1,830 人	- 人	1,830 人	780	-	780
平成7年3月31日	1,821	-	1,821	816	-	816

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

証券コード 8536

3. 貸出業務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		手形貸付	第128期	146,334
	第129期	143,434	50,232	193,667
証書貸付	第128期	797,782	1,932	799,715
	第129期	844,815	1,759	846,574
当座貸越	第128期	121,864	-	121,864
	第129期	117,694	-	117,694
割引手形	第128期	86,375	-	86,375
	第129期	77,400	-	77,400
合 計	第128期	1,152,357	60,597	1,212,955
	第129期	1,183,344	51,991	1,235,335

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成6年3月31日	320,477	77,118	103,023	63,089	553,311
平成7年3月31日	302,880		84,284	108,609	57,721	579,167	118,573	1,251,236
うち変動金利	平成6年3月31日	/	46,148	58,566	46,208	507,647	70,831	/
	平成7年3月31日	/	50,936	62,537	43,525	539,245	72,456	/
うち固定金利	平成6年3月31日	/	30,969	44,456	16,881	45,664	50,239	/
	平成7年3月31日	/	33,347	46,072	14,195	39,922	46,116	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成6年3月31日	74店	-店	74店	16,730	-	16,730
平成7年3月31日	77	-	77	16,249	-	16,249

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

証券コード 8536

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 6 年 3 月 3 1 日	1,830 人	— 人	1,830 人	676	—	676
平成 7 年 3 月 3 1 日	1,821	—	1,821	687	—	687

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成6年3月31日	国内業務部門	1,179,492	1,365,521	86.37%	89.31%
	国際業務部門	58,599	63,323	92.53	92.59
	合 計	1,238,091	1,428,845	86.64	89.47
平成7年3月31日	国内業務部門	1,208,001	1,437,041	84.06	87.80
	国際業務部門	43,235	49,232	87.81	89.93
	合 計	1,251,236	1,486,274	84.18	87.89

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 6 年 3 月 3 1 日	平成 7 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	3,348	3,585
債 権	33,177	37,219
商 品	—	—
不 動 産	657,631	644,482
そ の 他	—	—
計	694,157	685,288
保 証	355,335	383,936
信 用	188,598	182,011
合 計	1,238,091	1,251,236
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

証券コード 8536

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 3 月 3 1 日		平成 7 年 3 月 3 1 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	575,334	46.47 %	595,480	47.59 %
運 転 資 金	662,757	53.53	655,756	52.41
合 計	1,238,091	100.00	1,251,236	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 6 年 3 月 3 1 日			平成 7 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	95,065	1,236,198	100.00 %	92,826	1,249,602	100.00 %
製 造 業	5,533	171,751	13.89	5,453	167,160	13.38
農 業	208	3,644	0.30	205	3,002	0.24
林 業	2	20	0.00	2	15	0.00
漁 業	5	64	0.01	6	100	0.01
鉱 業	20	727	0.06	24	687	0.06
建 設 業	3,198	88,865	7.19	3,278	88,831	7.11
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	41	383	0.03	40	338	0.03
運 輸・通 信 業	554	21,670	1.75	550	21,416	1.71
卸 売・小 売 業、飲 食 店	8,034	238,235	19.27	8,030	232,967	18.64
金 融・保 險 業	61	42,495	3.44	55	48,638	3.89
不 動 産 業	3,135	210,831	17.05	3,150	207,322	16.59
サ ー ビ ス 業	4,339	134,836	10.91	4,567	141,123	11.29
地 方 公 共 団 体	12	583	0.05	11	944	0.08
そ の 他	69,923	322,089	26.05	67,455	337,052	26.97
特別国際金融取引勘定分	6	1,892	100.00 %	6	1,634	100.00 %
政 府 等	1	507	26.80	1	507	31.06
金 融 機 関	5	1,385	73.20	5	1,126	68.94
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	95,071	1,238,091		92,832	1,251,236	

証券コード 8536

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 6 年 3 月 3 1 日	95,065	1,236,198	94,778	1,118,303	99.69%	90.46%
平成 7 年 3 月 3 1 日	92,826	1,249,602	92,549	1,144,485	99.70%	91.58%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 間	国 別	特定海外債権残高
平成6年3月31日	—	—
	合 計	—
	(資産の総額に対する割合)	(— %)
平成7年3月31日	アルジェリア	405
	合 計	405
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで	1,306,288	—	—	1,306,288
平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで	1,389,626	—	—	1,389,626

証券コード 8536

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種類 期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
第128期	2,912	-	-	-	2,912
第129期	2,739	-	-	-	2,739

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成6年3月31日	30,455	13,983	50,041	8,717	8,563	650	-	112,413
	平成7年3月31日	31,555	19,920	35,960	6,187	9,136	650	-	103,411
地方債	平成6年3月31日	603	1,188	787	965	1,730	-	-	5,277
	平成7年3月31日	545	884	826	1,018	2,536	-	-	5,812
社債	平成6年3月31日	11,960	27,878	30,207	3,133	4,795	12	-	77,989
	平成7年3月31日	15,575	25,670	31,599	3,111	6,076	-	-	82,034
株式	平成6年3月31日	/	/	/	/	/	/	21,080	21,080
	平成7年3月31日	/	/	/	/	/	/	21,277	21,277
その他の証券	平成6年3月31日	679	2,160	1,096	669	673	-	0	5,282
	平成7年3月31日	1,491	1,215	834	723	1,530	-	0	5,798
うち 外国債券	平成6年3月31日	319	1,390	717	515	515	-	0	3,459
	平成7年3月31日	1,256	367	445	625	1,429	-	0	4,126
うち 外国株式	平成6年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	平成7年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
貸付有価証券	平成6年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成7年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

証券コード 8536

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	第 1 2 8 期	81,647	—	81,647
		第 1 2 9 期	84,278	—	84,278
	地 方 債	第 1 2 8 期	5,015	—	5,015
		第 1 2 9 期	5,582	—	5,582
	社 債	第 1 2 8 期	78,610	—	78,610
		第 1 2 9 期	81,518	—	81,518
	株 式	第 1 2 8 期	19,523	—	19,523
		第 1 2 9 期	21,314	—	21,314
	その他の証券	第 1 2 8 期	1,780	3,380	5,160
		第 1 2 9 期	1,732	3,537	5,270
	うち外国債券	第 1 2 8 期		3,380	3,380
		第 1 2 9 期		3,537	3,537
	うち外国株式	第 1 2 8 期		—	—
		第 1 2 9 期		—	—
	合 計	第 1 2 8 期	181,577	3,380	184,957
		第 1 2 9 期	194,426	3,537	197,963

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成6年3月31日	国内業務部門	218,588	1,365,521	16.00%	14.07%
	国際業務部門	3,459	63,323	5.46	5.16
	合 計	222,043	1,428,845	15.54	13.64
平成7年3月31日	国内業務部門	214,208	1,437,041	14.90	14.42
	国際業務部門	4,126	49,232	8.38	6.11
	合 計	218,334	1,486,274	14.69	14.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

証券コード 8536

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

金額単位 百万円
口数単位 千口

区 分		平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,049	2,456,982	2,087	2,565,988
	各地より受けた分	2,030	2,761,814	2,240	2,887,575
代金取立	各地へ向けた分	335	527,073	323	471,923
	各地より受けた分	273	465,480	262	424,675

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで		平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで	
		仕向為替	売渡為替	3,233	2,879
買入為替	137		105		
被仕向為替	支払為替	3,139	2,779		
	取立為替	102	120		
合 計		6,612	5,884		

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 3 月 3 1 日		平成 7 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	2	200	2	200
他行代表共同受託	15	2,840	14	2,690
合 計	17	3,040	16	2,890

証券コード 8536

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 3 月 3 1 日		平成 7 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	14	1,142	11	1,203
社 債	2	200	2	200
合 計	16	1,342	13	1,403

9. 金融先物取引等の受託業務

該当ありません。

証券コード 8536

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで				平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
日本銀行代理店	12	26,992	26,992	12	31,222	31,220	14
日本銀行歳入代理店	4,846	117,474	117,245	5,075	138,387	138,891	4,571
合 計	4,859	144,466	144,238	5,087	169,610	170,111	4,586

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 3 月 3 1 日		平成 7 年 3 月 3 1 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	8,369	41,182	8,477	51,129
年 金 福 祉 事 業 団	808	2,443	889	3,145
国 民 金 融 公 庫	1,150	5,852	1,053	4,915
中 小 企 業 金 融 公 庫	361	6,910	250	4,486
中 小 企 業 事 業 団	82	98	80	95
環 境 衛 生 金 融 公 庫	38	898	36	895
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	6	113	8	150
雇 用 促 進 事 業 団	3	3	2	2
日 本 長 期 信 用 銀 行	6	205	5	126
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	223	6	203
公 害 防 止 事 業 団	1	3	—	—
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	14	1	13
産 業 界 ・ 酒 造 産 業 ・ 林 業 退 職 金 共 済 組 合	1	0	—	—
合 計	10,832	57,949	10,807	65,163

- (H) 特定贈与信託、設備信託、適格退職年金信託の信託代理店業務

証券コード 8536

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成6年3月31日	436 □	495 □	6,004 □	6,935 □
平成7年3月31日	431	431	6,500	7,362

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成6年3月31日	9 □	29	360 □	2,070	2,462 □	51,027	2,831 □	53,128
平成7年3月31日	9	46	334	1,377	2,318	41,538	2,661	42,962

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成6年3月31日	平成7年3月31日
有 価 証 券	422	174
債 権	897	800
商 品	—	—
不 動 産	45,036	35,919
そ の 他	—	—
計	46,355	36,894
保 証	5,232	4,735
信 用	1,539	1,332
合 計	53,128	42,962

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	11 キログラム	15	—	—
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	3	3	—	—

証券コード 8536

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	3,569	3,196	6,766
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	4,074	4,210	8,284

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	191	—	191
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	617	—	617

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成6年3月31日	46,101人	177	124	302
平成7年3月31日	43,878	192	116	309

証券コード 8536

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資等につきましては、営業基盤の拡充・強化を図るため、町屋支店（賃借店舗）及び和光支店（賃借店舗）を新設したほか、空室になっていた旧千住独身寮建物を改修し、社宅といたしました。

また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。この結果、当期の設備投資額は1,340百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却・撤去等につきましては、特記するものではありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店76、合計77か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	838	122	3,518	374
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	602.71	15	28	51	28
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	59	10	219	19
池 袋 支 店	東京都豊島区	-	-	(497.13) 497.13	27	14	42	23
上 野 支 店	東京都台東区	-	-	(487.34) 487.34	21	15	36	23
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	62	19	125	25
澁 谷 支 店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	40	16	66	26
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	34	565.71	44	15	94	19
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	49	21	74	29
蒲 田 支 店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	75	33	112	28

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	—	—	(472.85) [※] 472.85	32	19	52	24
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	43	16	112	23
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	54	15	144	26
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	46	10	108	19
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	49	21	71	27
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	78	20	254	23
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	33	14	108	22
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	36	15	126	22
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	41	20	127	19
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	(119.27) 639.02	36	11	92	25
矢口支店	東京都大田区	337.93	36	598.03	45	21	153	22
拜島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	7	13	21	19
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	21	13	35	15
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	16	18	34	13
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	21	17	39	16

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北野支店	東京都八王子市	—	—	(469.03) [㎡] 469.03	41	34	75	16
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	9	12	22	17
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	46	22	69	19
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	16	16	32	20
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	30	11	106	17
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	75	16	276	16
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	9	10	19	18
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	15	12	27	17
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	30	9	249	15
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	71	14	202	15
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	12	12	25	19
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	43	13	110	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	44	14	58	15
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	28	20	48	18
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	19	11	31	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
関原支店	東京都足立区	-	-	(497.40) [㎡] 497.40	33	12	46	15
大森支店	東京都大田区	-	-	(501.49) 501.49	34	25	60	15
代田橋支店	東京都杉並区	-	-	(388.03) 388.03	17	29	47	15
小松川支店	東京都江戸川区	317.35	12	439.10	11	12	36	11
町屋支店	東京都荒川区	-	-	(459.25) 459.25	75	39	114	14

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98	1	891.90	16	26	44	30
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	20	18	38	22
石岡支店	茨城県石岡市	617.05	170	525.22	21	19	211	16
鉾田支店	茨城県鹿嶋郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	46	9	126	16
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	51	10	70	19
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	41	16	58	18
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	38	26	110	25
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	9	7	17	15
水海道支店	茨城県水海道市	948.26	103	499.08	51	23	178	21
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,055.75	—	485.70	45	15	61	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	34	18	77	20
勝田支店	茨城県 ひたちなか市	(191.10) 191.10	—	331.87	16	8	25	21
取手支店	茨城県取手市	—	—	(543.65) 543.65	43	18	62	20
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	32	15	65	19
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	29	20	50	24

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	690.44	84	33	194	24
逆井支店	千葉県柏市	-	-	(384.21) 384.21	21	22	43	14
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	-	604.44	39	15	54	19
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	860.58	79	22	163	24
奈良北支店	神奈川県 横浜市青葉区	501.75	83	390.95	41	15	141	15
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	61	38	155	25
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	72	46	200	23
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	29	23	161	16
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	32	10	145	17
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	-	-	(429.75) 429.75	26	10	36	14
古淵支店	神奈川県 相模原市	-	-	(499.80) 499.80	22	41	64	15
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	40	16	121	22
与野支店	埼玉県浦和市	-	-	(739.45) 739.45	22	18	41	18
松原支店	埼玉県草加市	-	-	(423.50) 423.50	16	12	28	16
大和田支店	埼玉県大宮市	-	-	(453.87) 453.87	8	13	22	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北与野支店	埼玉県与野市	—	—	(376.80) [㎡] 376.80	2	24	26	13
和光支店	埼玉県和光市	—	—	(405.22) 405.22	44	52	96	13
計		(2,367.81) 19,488.15	5,188	(14,926.84) 52,626.79	3,615	1,577	10,381	1,835
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか13カ所	5,564.09	538	(1,774.55) 9,456.38	616	35	1,190	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(447.51) 1,733.11	42	36	78	53
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(10.06) 4,561.48	102	4,467.91	187	8	299	—
合 計		(2,377.87) 29,608.72	5,829	(17,148.90) 68,284.19	4,462	1,657	11,949	1,888

- (注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は31か店であります。
 2. 動産は、事務機械427百万円、その他1,229百万円であります。
 3. 店舗外現金自動設備4か所は上記に含めて記載しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	摘 要
OKI-2300システム	931台	1年及び5年	250	
NCR-8545Ⅱシステム	—式	1年及び5年	2	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
三 鷹 寮	東京都三鷹市
北 小 金 寮	千葉県松戸市
吉 川 家 族 寮	埼玉県北葛飾郡

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区
北小金文書庫	千葉県松戸市

証券コード 8536

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成7年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
立川支店	新築内装	(借室)	415.26 ㎡	132	25	106	6.12	7.4	6.12 認可
勝田支店	移転新築	(借室)	431.80	68	20	48	6.12	7.5	7.3 認可
古河支店	移転新築	(借室)	399.60	48	16	32	7.2	7.6	6.10 内認可
計			1,246.66	250	61	188			
事務機械				152	—	152			*
合計			1,246.66	402	61	340			

(注) 1. 今後の所要額340百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

3. 勝田支店は平成7年5月22日、ひたちなか支店に名称変更いたしました。

* 主なものは平成7年9月までに設置予定。

証券コード 8536

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第128期事業年度（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）及び第129期事業年度（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 8 期 末 (平成6年3月31日)		第 1 2 9 期 末 (平成7年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	53,534	3.32%	59,482	3.65%
現 金	39,266		46,137	
預 け 金	14,268		13,344	
コ ー ル ロ ー ン	5,879	0.36	17,428	1.07
買 入 金 銭 債 権	5,124	0.32	5,116	0.32
商 品 有 価 証 券	5,153	0.32	5,193	0.32
商 品 国 債	5,153		5,193	
金 銭 の 信 託	3,734	0.23	2,501	0.15
有 価 証 券	222,043	13.77	218,334	13.41
国 債	112,413		103,411	
地 方 債	5,277		5,812	
社 債	77,939		82,034	
株 式 ※1	21,078		21,276	
自 己 株 式	1		0	
そ の 他 の 証 券	5,282		5,798	
貸 出 金 ※2	1,238,091	76.77	1,251,236	76.87
割 引 手 形	82,411		77,271	
手 形 貸 付	204,570		191,759	
証 書 貸 付	830,037		863,632	
当 座 貸 越	121,070		118,573	
外 国 為 替	4,520	0.28	3,431	0.21
外 国 他 店 預 け	158		145	
買 入 外 国 為 替	1,686		929	
取 立 外 国 為 替	2,674		2,356	
そ の 他 資 産	6,235	0.39	6,528	0.40
未 決 済 為 替 貸	0		0	
前 払 費 用	166		70	
未 収 収 益	4,943		5,180	
そ の 他 の 資 産	1,124		1,276	
動 産 不 動 産 ※3.4	15,337	0.95	15,574	0.98
土 地 建 物 動 産	11,815		11,949	
建 設 仮 払 金	46		-	
保 証 金 権 利 金	3,475		3,624	
支 払 承 諾 見 返	53,128	3.29	42,962	2.64
資 産 の 部 合 計	1,612,783	100.00	1,627,789	100.00

証券コード 8536

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 8 期 末 (平成 6 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 9 期 末 (平成 7 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,405,845	87.17 %	1,463,274	89.89 %
当 座 預 金	64,689		62,715	
普 通 預 金	149,567		155,006	
貯 蓄 預 金	3,367		8,696	
通 知 預 金	22,110		21,089	
定 期 預 金	1,054,134		1,111,150	
定 期 積 金	33,497		34,478	
(掛 金)	(227)		(-)	
そ の 他 の 預 金	78,479		70,136	
譲 渡 性 預 金	23,000	1.43	23,000	1.41
コ ー ル マ ネ ー	25,212	1.56	1,819	0.11
借 用 金	1,112	0.07	913	0.06
再 割 引 手 形	967		835	
借 入 金	144		78	
外 国 為 替	33	0.00	44	0.00
外 国 他 店 借	15		22	
売 渡 外 国 為 替	17		21	
未 払 外 国 為 替	0		0	
そ の 他 負 債	32,561	2.02	21,185	1.30
未 払 法 人 税 等	1,683		1,106	
未 払 費 用	25,728		14,781	
前 受 収 益	1,950		1,851	
従 業 員 預 り 金	1,661		1,844	
給 付 補 て ん 備 金	619		567	
そ の 他 の 負 債	918		1,034	
貸 倒 引 当 金	7,659	0.48	9,754	0.60
退 職 給 与 引 当 金	4,089	0.25	4,332	0.27
特 別 法 上 の 引 当 金	1,336	0.08	1,252	0.08
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,124		1,034	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	212		218	
支 払 承 諾	53,128	3.29	42,962	2.64
負 債 の 部 合 計	1,553,979	96.35	1,568,538	96.36
資 本 金 ^{※5}	18,033	1.12	18,033	1.11
資 本 準 備 金	14,338	0.89	14,338	0.88
利 益 準 備 金	3,682	0.23	3,958	0.24
そ の 他 の 剰 余 金	22,749	1.41	22,921	1.41
任 意 積 立 金	20,430		21,430	
別 途 積 立 金	20,430		21,430	
当 期 未 処 分 利 益 金	2,319		1,491	
資 本 の 部 合 計	58,803	3.65	59,251	3.64
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,612,783	100.00	1,627,789	100.00

証券コード 8536

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 8 期 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)		第 1 2 9 期 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	76,932	100.00 %	71,806	100.00 %
資金運用収益	72,298		68,337	
貸出金利息	61,677		56,680	
有価証券利息	9,231		9,472	
コールローン利息	271		351	
買入手形利息	-		7	
預け金利息	303		234	
金利スワップ受入利息	0		5	
その他の受入利息	813		1,586	
役務取引等収益	2,366		2,362	
受入為替手数料	1,391		1,395	
その他の役務収益	975		967	
その他の業務収益	358		431	
外国為替売買益	132		303	
商品有価証券売買益	122		57	
国債等債券売却益	40		13	
国債等債券償還益	63		56	
その他の業務収益	0		0	
その他の経常収益	1,908		674	
株式等売却益	1,261		0	
金銭の信託運用益	151		34	
その他の経常収益	494		639	
経常費用	72,433	94.15	68,453	95.33
資金調達費用	41,052		32,650	
預金利息	39,536		30,509	
(給付補てん備金繰入額)	(23)		(-)	
譲渡性預金利息	554		334	
コールマネー利息	334		213	
売渡手形利息	75		-	
借入金利息	42		32	
金利スワップ支払利息	173		244	
その他の支払利息	336		1,315	
役務取引等費用	3,141		2,508	
支払為替手数料	338		316	
その他の役務費用	2,802		2,191	
その他の業務費用	281		253	
国債等債券売却損	33		4	
国債等債券償還損	247		248	
営業経常費用	24,388		25,003	
その他の経常費用	3,570		8,037	
貸倒引当金繰入額	2,496		2,131	
貸出金償却損	174		423	
株式等売却損	0		633	
株式等償却損	30		293	
金銭の信託運用損	-		130	
その他の経常費用	643		543	
その他	174		3,881	
経常利益	4,498	5.85	3,352	4.67
特別利益	198	0.25	130	0.18
不動産処分益	0		39	
債権取立益	3		0	
国債価格変動引当金取崩	194		90	
特別損失	92	0.12	126	0.18
不動産処分損	80		120	
商品有価証券売却損失引当金繰入	12		5	
税引前当期純利益	4,604	5.98	3,356	4.67
法人税及び住民税	2,431	3.16	2,024	2.82
当期純利益	2,172	2.82	1,331	1.85
前期繰越利益金額	601		614	
中間配当に伴う利益準備金積立額	378		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	75		75	
当期未処分利益	2,319		1,491	

証券コード 8536

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 2 8 期 (株主総会承認日) (平成6年6月29日)	第 1 2 9 期 (株主総会承認日) (平成7年6月29日)
当期未処分利益金		2,319	1,491
利益金処分量		1,704	878
利益準備金		200	100
配当金	(1株につき 普通配当2円50銭 記念配当 50銭)	454	(1株につき2円50銭) 378
役員賞与金		50	50
取締役賞与金		45	44
監査役賞与金		4	5
任意積立金		1,000	350
別途積立金		1,000	350
次期繰越利益金		614	612

証券コード 8536

重要な会計方針

区 分	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{350}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定を引き当てております。

証券コード 8536

区 分	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は785百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年4月から)9年0カ月であります。(残存掛金期間は8年0カ月であります。)	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は730百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年4月から)9年0カ月であります。(残存掛金期間は7年0カ月であります。)
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成6年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は482百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は13年0カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成7年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は494百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は12年0カ月であります。)
9. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。	同 左

証券コード 8536

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 8 期 (平成6年3月31日現在)		第 1 2 9 期 (平成7年3月31日現在)	
※1. 子会社の株式総額	20百万円	※1. 子会社の株式総額	20百万円
※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は11,159百万円であります。		※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は13,639百万円であります。	
※3. 動産不動産の減価償却累計額	10,912百万円	※3. 動産不動産の減価償却累計額	11,668百万円
※4. 動産不動産の圧縮記帳額	1,246百万円	※4. 動産不動産の圧縮記帳額	1,241百万円
※5. 資本金に関する注記		※5. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	388,000千株	会社が発行する株式の総数	388,000千株
発行済株式総数	151,562千株	発行済株式総数	151,562千株

(損益計算書関係)

第 1 2 8 期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	第 1 2 9 期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
—————	※1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,662百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第 1 2 8 期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	第 1 2 9 期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
—————	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 268百万円

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
1株当たり純資産額	387.98円	390.93円
1株当たり当期純利益	14.33円	8.78円

証券コード 8536

(4) 附属明細表

第129期（平成6年4月1日から
平成7年3月31日まで）

(イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,752	90	12	5,829	—	5,829	
建物	11,623	722	191	12,154	7,691	4,462	
動産	5,352	527	246	5,633	3,976	1,657	
建設仮払金	46	420	467	—	—	—	
計	22,775	1,760	918	23,618	11,668	11,949	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

(ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
株数単位 百株

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビジネス サービス(株)	円 50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	東日本オフィス サービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	(株)関東データ センター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
	計		2,404	140	140	—	—	—	—	2,404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8536

(ホ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
	額面	記名式				券面額	50円
株式	株式	普通株式	151,562,500株	18,030,615	東京証券取引所 (市場第一部)	券面総額	7,578百万円
株式の発行のない資本の額				2,384			
資本の額				18,033,000			
準備金の資本組入額又は、利益金処分による資本組入額	資本組入額			摘要			
	※1	220,000	※1	昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※2	181,000	※2	昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※3	327	※3	昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※4	199,500	※4	昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※5	889	※5	昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※6	924	※6	平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※7	241	※7	平成5年3月31日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
計		602,884					

(ヘ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ト) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		3,682	275	—	3,958	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	別途積立金	20,430	1,000	—	21,430	前期決算の利益処分による増加額であります。
計		24,112	1,275	—	25,388	

(チ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	12,154	480	7,691	4,462	63.28%	—	—
動産	5,633	630	3,976	1,657	70.58	—	—
その他	479	50	197	282	41.09	—	—
計	18,267	1,161	11,865	6,401	64.95	—	—

証券コード 8536

(リ) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸引						
一般貸倒引当金	3,637	3,688	—	※ 3,637	3,688	※洗替による取崩額
当						
債権償却特別勘定	4,021	1,944	36	※ 5	5,924	※主として税法による取崩額
倒金						
特定海外債権引当勘定	—	141	—	—	141	
退職給与引当金	4,089	389	147	—	4,332	
国債価格変動引当金	1,124	—	89	※ 0	1,034	※累積限度超過による取崩額
商品有価証券売買損失引当金	212	5	—	—	218	
計	13,086	6,170	273	3,644	15,339	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○ 当期繰入額} : \left[\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times 20}{1,000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額} \times 40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right]$$

$$\text{○ 累積限度} : \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \left[\frac{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}}{\text{国債にかかる純損失額}} \right] \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○ 当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\text{○ 累積限度} : \text{資本の額} \times \frac{20}{100}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	1,683	2,530	3,106	—	1,106	
未払法人税等	1,290	1,943	2,405	—	827	
未払事業税等	392	587	700	—	278	

証券コード 8536

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第129期末の資産・負債及び第129期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金470百万円、他の銀行への預け金12,873百万円であります。
 その他の証券 外国証券4,126百万円その他であります。
 前払費用 端末機前払リース料65百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息3,368百万円、有価証券利息1,591百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金392百万円（不渡異議申立提供金等）、外国為替換算差金354百万円、ソフトウェア開発費127百万円、投資事業組合出資金98百万円、店舗権利金35百万円、東京証券取引所・預託金30百万円、その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金48,315百万円、別段預金21,223百万円その他であります。
 未払費用 預金利息12,958百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,790百万円その他であります。
 その他の負債 預金利子諸税等預り金507百万円、代理店借350百万円、仮受金159百万円（貸出金返済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息53,590百万円、手形割引料3,089百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息9,165百万円、株式配当金307百万円であります。
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息1,167百万円、外国為替受入利息328百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益579百万円（睡眠預金利益金計上等）、土地建物賃貸料59百万円であります。
 借入金利息 再割引料25百万円、借入金利息6百万円であります。
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息1,179百万円、従業員預り金利息109百万円その他であります。
 その他の役務費用 支払保証料1,615百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
		(平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	(平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当		13,838	14,378
退 職 金		84	79
退職給与引当金繰入		359	389
福 利 厚 生 費		204	218
減 価 償 却 費		1,258	1,161
土地建物機械賃借料		1,301	1,391
営 繕 費		75	81
消 耗 品 費		497	404
給 水 光 熱 費		280	291
旅 費		20	20
通 信 費		376	407
広 告 宣 伝 費		507	522
租 税 公 課		1,056	1,060
そ の 他		4,526	4,595
計		24,388	25,003

その他の経常費用 (株)共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損3,662百万円その他であります。

証券コード 8536

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 6 年 3 月 3 1 日			平成 7 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債券	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	債券	83,046	88,632	5,586	86,049	91,936	5,887
	株 式	17,496	45,676	28,179	17,787	37,562	19,774
	その他	2,005	2,059	53	2,243	2,249	5
	小 計	102,548	136,369	33,820	106,080	131,749	25,668
合 計		102,548	136,369	33,820	106,080	131,749	25,668

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 6 年 3 月 3 1 日			平成 7 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債券	110	110	0	174	178	4
有 価 証 券	債券	64,672	68,005	3,332	64,941	68,164	3,223
	株 式	1,760	3,082	1,321	1,180	1,892	712
	その他	1,737	1,424	△ 312	1,587	1,122	△ 464
	小 計	68,170	72,511	4,341	67,708	71,179	3,470
合 計		68,280	72,622	4,341	67,888	71,358	3,474

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

証券コード 8536

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成6年3月31日	平成7年3月31日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	5,042	5,018
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,186	6,488
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	41,775	33,769
	非 上 場 株 式	1,822	2,309
	非上場の関係会社株式	140	140
	非 上 場 の そ の 他	1,539	1,967
	内国債以外の非上場債券	1,453	1,882
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—	—

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

4. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、期末日に引直しを行い、その引直し損益を損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

証券コード 8536

5. 資金収支の状況

第128期(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)及び第129期(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)
の資金収支の実績は次のとおりであります。(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 8 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕	第 1 2 9 期 〔平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで〕
I 〔業務収支〕		
貸出金利息収入	61,200	56,104
有価証券利息配当金収入	9,190	9,446
コールローン利息収入	268	353
買入手形利息収入	-	7
預け金利息収入	345	221
金利スワップ受入利息等収入	793	1,782
受入手数料等収入	2,370	2,393
その他業務収入	124	310
(業務収入計).....①	74,292	70,619
預金利息等支出	42,672	41,393
コールマネー利息支出	346	196
売渡手形等利息支出	108	31
転換社債利息支出	-	-
金利スワップ支払利息等支出	477	1,715
支払手数料等支出	3,061	2,799
その他業務支出	-	-
営業経費支出	23,789	23,715
(業務支出計).....②	70,435	69,851
預け金収支(日銀預け金を除く)	1,639	1,132
コールローン収支	△ 4,356	△ 11,549
買入手形収支	-	-
買入金銭債権収支	16	8
商品有価証券収支	207	17
国債等債券収支	9,811	3,723
貸出金収支	△ 16,945	△ 16,946
外国為替勘定収支	119	1,038
未決済為替貸収支	0	0
その他資産収支	△ 76	△ 231
(業務資産収支計).....③	△ 9,533	△ 22,706
預金等収支	43,233	57,823
コールマネー収支	△ 28,501	△ 23,392
売渡手形等収支	△ 4,843	△ 198
外国為替勘定収支	△ 14	10
未決済為替借収支	-	-
その他負債収支	131	246
(業務負債収支計).....④	10,005	34,439
業務収支戻 ①-②+③+④	4,329	12,550

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 8 期 〔平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで〕	第 1 2 9 期 〔平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 3 1 日まで〕
Ⅱ [その他収支]		
株式等売却収入	1,724	12
金銭の信託運用・解約収入	283	1,136
動産不動産売却収入	83	130
その他の収入	234	174
(その他収入計) ……⑤	2,325	1,454
株式等購入支出	3,584	1,135
金銭の信託設定支出	-	-
動産不動産購入支出	1,051	1,562
その他の支出	1,044	805
(その他支出計) ……⑥	5,680	3,503
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 3,355	△ 2,048
Ⅲ [決算関係支出]		
配 当 金	682	833
法人税・住民税	3,447	2,487
役員賞与等	50	50
(決算関係支出計)	4,180	3,371
Ⅳ [ファイナンス収支]		
増 資	-	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計) ……⑦	-	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計) ……⑧	-	-
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	-	-
V 資金収支尻 I+II-III+IV	△ 3,206	7,130
VI 期首資金残高	42,683	39,477
VII 期末資金残高 V+VI	39,477	46,608

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

項 目	第 1 2 8 期		第 1 2 9 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	42,299	39,266	46,137
2. 日本銀行への預け金	384	211	470
合 計	42,683	39,477	46,608

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

6. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴訟

該当ありません。

証券コード 8536

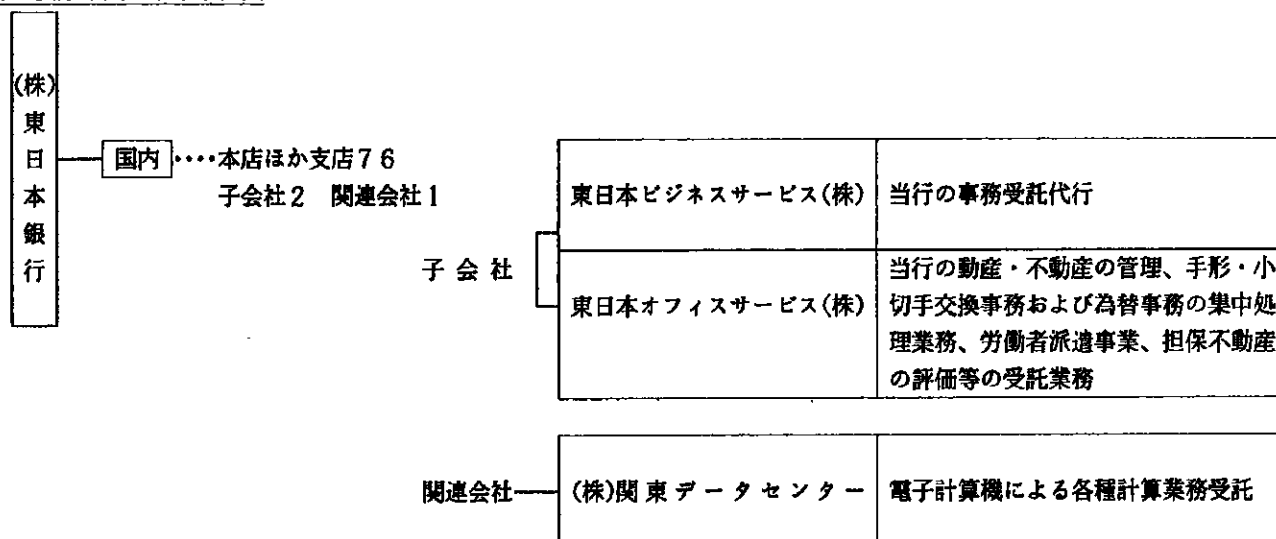
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{170\text{百万円}}{1,627,789\text{百万円}} \times 100 = 0.01\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,767\text{百万円}}{71,806\text{百万円}} \times 100 = 2.46\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{0\text{百万円}}{1,331\text{百万円}} \times 100 = 0.02\%$$

$$\text{剰余金基準} = \frac{\text{子会社の剰余金の合計額のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{9\text{百万円}}{22,921\text{百万円}} \times 100 = 0.04\%$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

証券コード 8536

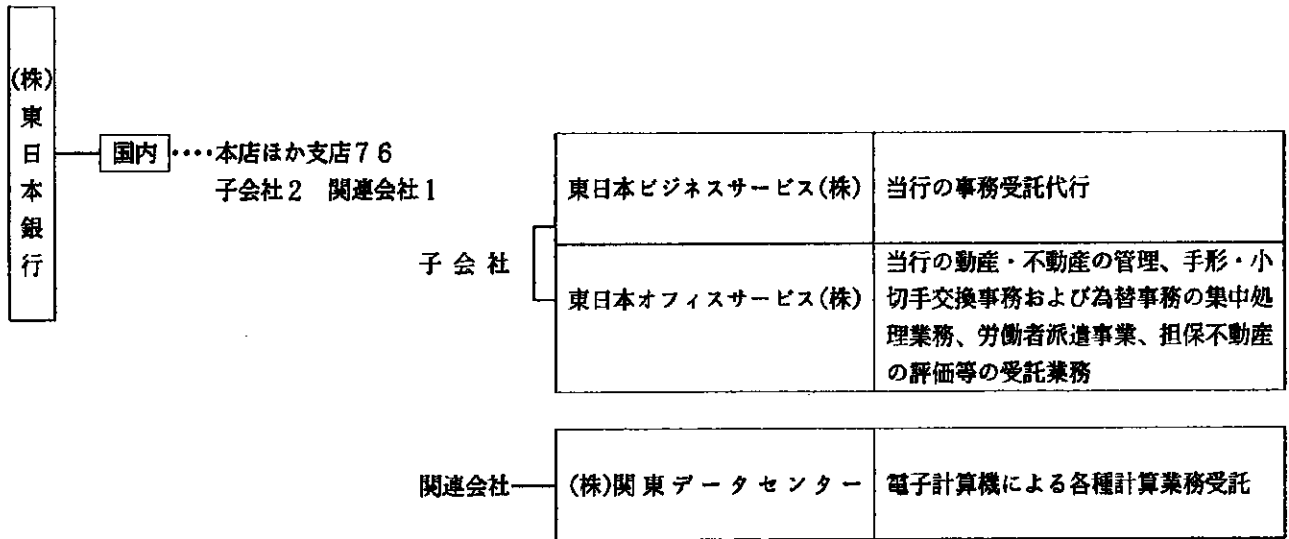
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{170\text{百万円}}{1,627,789\text{百万円}} \times 100 = 0.01\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,767\text{百万円}}{71,806\text{百万円}} \times 100 = 2.46\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{0\text{百万円}}{1,331\text{百万円}} \times 100 = 0.02\%$$

$$\text{剰余金基準} = \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{9\text{百万円}}{22,921\text{百万円}} \times 100 = 0.04\%$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

証券コード 8536

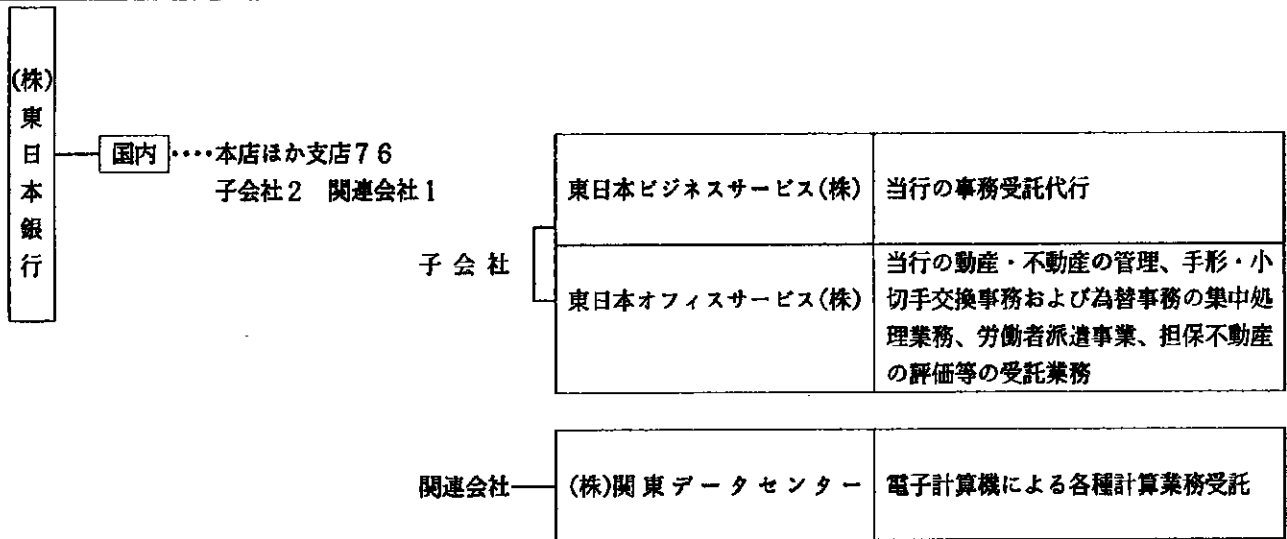
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{170\text{百万円}}{1,627,789\text{百万円}} \times 100 = 0.01\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,767\text{百万円}}{71,806\text{百万円}} \times 100 = 2.46\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{0\text{百万円}}{1,331\text{百万円}} \times 100 = 0.02\%$$

$$\text{剰余金基準} = \frac{\text{子会社の剰余金の合計額のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{9\text{百万円}}{22,921\text{百万円}} \times 100 = 0.04\%$$

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

証券コード 8536

監査報告書

平成6年6月29日


株式会社東日本銀行

取締役頭取 吉居時哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

川野佳範 

関与社員

公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同上

証券コード 8536


監 査 報 告 書


平成 7 年 6 月 29 日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川野佳範 

代表社員 公認会計士 山崎彰三 

関与社員 公認会計士 品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成6年4月1日から平成7年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所
関与社員は事務

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル
同 上

証券コード 8536

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	_____		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券		中間配当基準日	9月30日
	1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞			
株主に対する特典	ありません			

証券コード 8536

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|-------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度
(第128期) | 自平成5年4月1日
至平成6年3月31日 | 平成6年6月29日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半期報告書 | { (第129期中) | 自平成6年4月1日
至平成6年9月30日 | 平成6年12月26日
大蔵大臣に提出。 |

証券コード 8536

第二部 保証会社情報

該当ありません。

証券コード 8536